

12月定例会では、12人の議員が登壇し、下記の内容について一般質問を行いました。

一般質問

令和3年第4回花巻市議会定例会 一般質問一覧（登壇順）

照井 省三 議員 (平和環境社民クラブ)	①新型コロナウイルス感染症対策について ②コロナ禍における児童生徒への影響について
久保田彰孝 議員 (日本共産党花巻市議会議員団)	④個人情報保護条例について ②兼業農家への支援について ③気候危機への取組について
佐藤 現 議員 (市民クラブ)	①令和2年度審査意見書について ②花巻市のPRについて
藤原 伸 議員 (明 和 会)	①新型コロナウイルス感染症対策について ②消防団について
佐藤 明 議員 (花巻クラブ)	④企業誘致の推進について ②都市計画用途地域について
阿部 一男 議員 (平和環境社民クラブ)	①農業問題について ②林業振興について ③SDGsの取組について
照井 明子 議員 (日本共産党花巻市議会議員団)	①期日前投票所及び投票の課題について ②骨髄移植ドナーへの支援について ③子供の医療費助成について
内館 桂 議員 (市民クラブ)	④花巻市過疎地域持続的発展計画について ②田瀬地区の地域振興について ③新型コロナウイルス感染症対策について
近村 晴男 議員 (花巻クラブ)	①米政策について ②ふるさと納税について
櫻井 肇 議員 (日本共産党花巻市議会議員団)	①市民参画条例の制定について ②要望や提案を活かしたまちづくりについて ③原油価格高騰対策について
菅原ゆかり 議員 (会派に所属しない)	④子宮頸がん予防ワクチンについて ②女性への支援について ③医療的ケア児支援について
藤井 幸介 議員 (会派に所属しない)	①地球温暖化対策について ②デジタル化の推進について

コロナ禍の影響

Q 照井省三 議員
コロナ禍での小中学校児童生徒の自殺、いじめ、不登校、暴力行為の実態について、過去3年間の状況について伺う。

A 教育長
自殺は過去3年間発生していない。不登校は令和元年度小学校19人、中学校78人。令和2年度小学校23人、中学校79人。令和3年度9月までは小学校13人、中学校55人。いじめ認知件数は令和元年度は小学校108件、中学校35件。令和2年度、小学校141件、中学校45件。令和3年度9月までは小学校4件、中学校3件である。

メガソーラー

Q 久保田彰孝 議員
メガソーラー設置の規制に関する条例制定の進捗状況について伺う。

A 市長
再生可能エネルギーの導入に当たって自然環境や周辺環境との調和が図られることが前提。条例素案に罰則規定を設けることを想定し、地方検察庁と協議している。しかし、令和3年5月、国は地球温暖化対策推進法の改正を行ったことから、国・県の動向を注視し、条例案の修正が必要かどうか検討したい。

温暖化対策

Q 藤井幸介 議員
大手紙おむつ等製造メーカーによって使用済み紙おむつのリサイクルが可能となっているが、

リサイクルに取り組み考えはないか伺う。

A 市長
市では現在、使用済み紙おむつを焼却処理している。リサイクルはごみの減量化に寄与するものであるが、処理施設が近隣にないことや分別に係る市民の負担増など課題が多い。今後は環境省が主催するオンライン研修会への参加や先進事例なども参考に研究していく。

消防団

Q 藤原 伸 議員
機能別消防団員の活動実態は、花巻市消防団機能別消防団員活動要綱に沿ったものであるか伺う。

A 市長
花巻市消防団機能別消防団員活動要綱では、災害現場における消火活



2年ぶりに団員が出席して開催された花巻市消防出初式（1月9日）

Q 藤原 伸 議員
経験豊富で熟練者が多い機能別消防団員の、毎年の訓練の必要性について伺う。

A 市長
これまで培われた知識や経験が豊富であって

も、技能や体力を維持するためには各種訓練が必要不可欠であることから参加いただいている。その際には、若手消防団員への育成指導者としても活躍いただいている。市としても消防団活動とその運営に対し引き続き支援し、地域の防災力の強化に努めていく。

債権管理

Q 佐藤 現 議員
監査委員から、「収入未済額の解消と不納欠損処分の仕組みを整備された」との指摘があるが、市当局の対応について伺う。

A 市長
私債権は民間の債権と同様、裁判所の判決等により債務名義が必要となる。この債務名義を得るためには債務者名を明示して議会の承認を得ることとなるが、プライバ

産業団地

Q 佐藤 明 議員
花南地区の産業団地整備の進捗状況と供用開始時期について伺う。

A 市長
花南地区の産業団地整備の可能性の検討を昨年度から本格的に実施している。33ヘクタールの土地をA工区、B工区、C工区に3分割し、費用面で優位性のあるB工区が速やかに整備できると期待しているが、今後、埋蔵文化財や各種調査を行う必要がある。供用開始時期については未定。